

発行日： 平成29年 6月20日

発行者： 今村証券株式会社

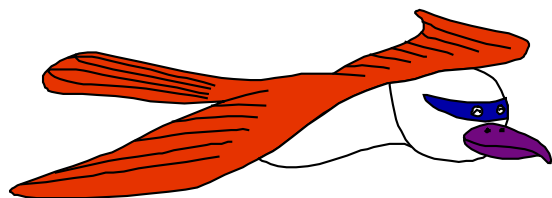
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

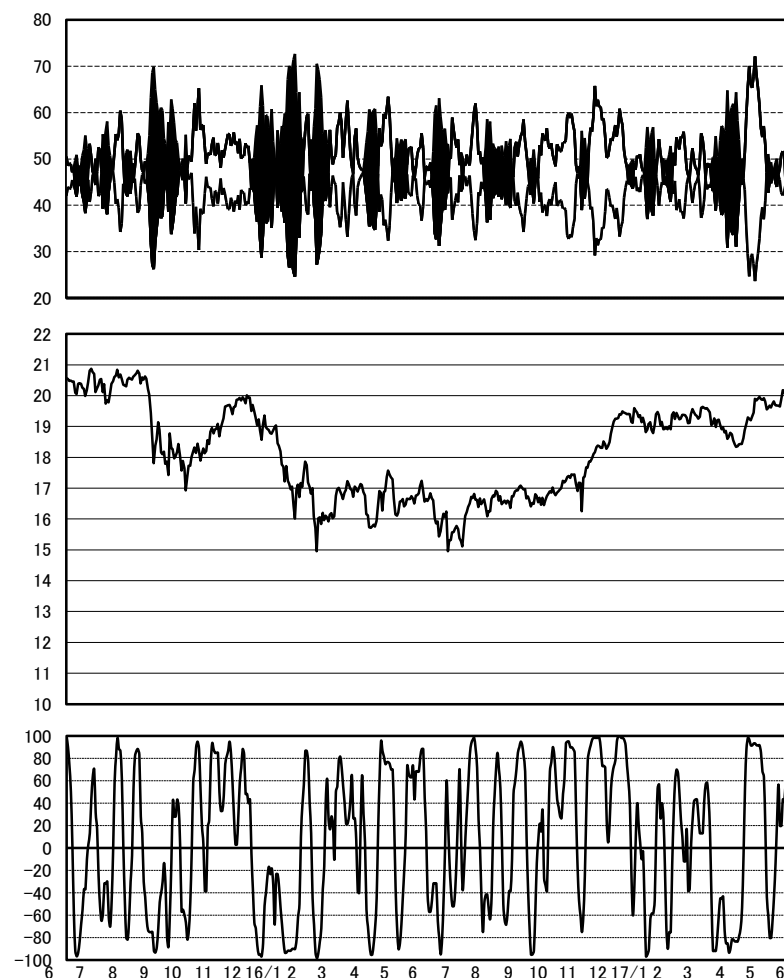
制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第599号



Dynamic Psychological Ratio 9



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

6月FOMCが終わった14日から16日までの米国株価の推移は、真に興味深いものがある。

14日には利上げを決めたものの、年内のGDP見通しは引き上げられた半面、5月CPI（消費者物価）は低下し、今後積極的な引き締めには動きにくいとして、株価は小幅に史上最高値を更新した。翌15日にはFOMC後の声明を詳しく読み解くと、金融政策の正常化に積極的なようだという見方が出た上、6月製造業景況感指数や新規失業保険申請件数も強い数字が出て、株価は小幅反落した。そして16日には、6月消費者態度指数が予想を下回り、5月住宅着工件数も減って株価は再度上昇、史上新高値を更新した。

つまり、今後の米国金融政策についてまだ誰も確信が持てず、テーパリングなど正常化が早まりそうなら株価は下がり、いやそれ程経済は強くないから年内は無理だろうとなると株価は上がるということを繰り返している訳だ。そして史上最高値圏にあるところを見ると、FOMC声明にも拘わらず、今のところ正常化は遅れそうだという見方の方が断然多いのが現状なのだ。

現在の世界株高の根本原因は超過剰流動性にある。世界経済は立ち直りつつあるが、先進諸国の株価が史上新高値圏にあることは、超過剰流動性の存在がまだまだ続く事を示している。

(B I S)

た だ 一 筋

今月に入ってから、日経平均株価は日米の金融政策決定会合や先物・オプションのS Qなどの重要イベントに加え、1ドル＝108円台を見せた円高等々でリスク回避からの調整も仕方がないかと思っていたが、下げない強さも感じていた。この背景には、日本株が米国、ドイツなどの先進国株比で出遅れ感があり、資金流入が続いていたこと、そして、その流入先から今後の物色面の中心が見えてきたこと等があるのではないかと。米国株ではFANG銘柄なるハイテク株が相場をリードしてきたが、日本株でも任天堂、ソニー、パナソニック、ソフトバンクといった主力株がモメンタム銘柄として上昇トレンドを形成し、相場をリードし始めたことで方向性が出てきた。

これらの銘柄は為替相場に左右されないだけの成長力があるうえ、市場が探るテーマ（ゲーム、人材、AIなど）も持ち合わせており大いに注目したい。現在の投資方法は、強い銘柄に素直に付くのが一番で、上昇トレンドを形成している銘柄を選定したいものだ。

そこで注目したいのは、3年後となった東京オリンピック開催だ。オリンピック開催を意識して、国民の健康意識の高まりからフィットネスジム株が上昇トレンドに入ってきている。現在、日本のフィットネスクラブ参加率は3～4%で、欧米の10%超に比べまだまだ低いレベル。セントラルスポーツ（4801）、ルネサンス（2378）に注目したい。

（三感王）

当 たり 屋 見 参

先週は米国FOMCや日銀の金融政策決定会合などのイベントがあり、様子見ムードが強まったが、それでも先週の日経平均株価は70円安にとどまった。米国株の流れを引き継いだハイテク株売りが収まり、1ドル＝108円の円高局面でも輸出株の下落は限られた。前回も示したように、日経平均採用銘柄の1株当たりの利益（EPS）が1,400円程度と史上最高値まで上積みされており、業績好調が見込まれる企業への買いが下支えしているからだ。

一方で懸念されるのは、原油価格だ。NY原油先物価格は1バレル＝44ドル台と7カ月ぶりの安値を付けた。供給過剰感が意識されており、今後の動向次第では株価の押し下げ要因となりそうだ。

方向感が乏しい中、参考銘柄としてはリミックスポイント(3825)。全体相場の膠着状態から値動きの良い仮想通貨関連銘柄として物色。子会社であるビットポイントジャパンは店舗決済サービスを拡大し、8月から現在ビットコインに次ぐ主要仮想通貨となっているイーサリアム（ETH）の取り扱いを開始する！

（ヴィクトリア）

中 堅 の 視 座

産業用ロボット市場が拡大している。日本ロボット工業会では、産業用ロボットの出荷額は16年に7000億円を9年ぶりに超え、17年には過去最高の7500億円になる見通しとしている。日本は人手不足が続く、中国では人件費の上昇に加え、12年に労働力人口が減少に転じた。その他の国でも製造現場の自動化ニーズが高まっており、ロボット需要が増加している。

不二越（6474）は2018年までに中国で新工場を稼働し、生産能力を現在の約3倍の月1000台に増やす。不二越の堅調な業績を支えるのはロボット事業と油圧機器の拡大。ロボット事業は全体の1割ほどだが、足元の受注は大幅に拡大している。自動車関連だけでなく、食品向けや電子部品向けなど幅広い産業機械分野に広げ、需要を取り込もうとしている。国際ロボット連盟によると、中国での15年の産業用ロボットの販売台数は世界市場の約3割を占めたという。さらに16～19年に平均で年率15～20%伸びると予測されており、19年には世界市場の4割を占めるとしている。

その他、安川電機（6506）はスロベニアで組立工場の新設を計画し、2018年9月の稼働を予定。川崎重工業（7012）は半導体ウエハー搬送ロボットの増強を進めている。今後も関連各社は生産体制を強化していくことになるだろう。

（ミラカー）

きらきら星

セブンイレブン、ローソン、ファミリーマートなど大手コンビニ5社は、消費者が自分で会計するセルフレジを2025年までに国内全店舗で導入する。まずは、18年以降首都圏など都市部の店舗から進めるようだ。全店舗に導入すると、500億から1000億円の新たな投資が発生する。現在、スーパーやレンタルショップなどではバーコードを一つ一つ読み取るセルフレジを導入しているが、消費者からすると使い勝手が今ひとつで、結局有人レジに並んでしまう傾向にある。それに対しコンビニのセルフレジの特徴は、ICタグを導入することにある。全ての商品にICタグを貼り付けることで、消費者は商品を入れたカゴを専用機に置くだけで会計ができ、バーコードより利便性が格段に向上する。また、人手不足の解消や在庫管理がしやすくなるし、メーカーも販売状況が瞬時に把握できるため、需要に合わせた商品を提供することができて返品が減り、生産性の向上につながる。

ただ課題は、ICタグの生産コスト。経済産業省も技術開発と量産化に向け、ICタグを開発する企業への補助金などで普及を促すようだ。国も後押しするようなので、今後も折に触れ取り上げられそうだ。

関連銘柄は、セルフレジ製造で富士通フロンテック(6945)。ICタグではサトーホールディングス(6287)、エスケーエレクトロニクス(6677)。

(K ^)

アナログの俯瞰

長い第2ラウンド相場は、さまざまな国内事情、海外事情を飲み込み、株価の割安感も手伝ってワンランク上への展開へと進み始めた。数年前までは、外部環境に不安があれば売り方に攻勢をかけられズルズルと下降相場を余儀なくされた日本市場だが、ここにきて企業業績の回復が顕著になってきていることもあり、下げには鈍感な、いわゆる業績相場に変わりつつあるようだ。

専ら大型株の上げの中心はハイテク、情報通信株に見えるが、食品株、建設株と言った業種にも資金が本格波及してきている。当面この流れが続くと見て強気で銘柄選別していこう。

ここでふと、今年の干支を思い出してみた。丁酉（ひのととり）。まずは丁（ひのと）の意味をいい意味で考えてみよう。成長期の安定・安定した相場が今しばらく続くと解釈したい。次に酉（とり）。収穫期で利を得る、後半の相場で一旦利食い売り、また押し目を狙う。干支に従えば、回転相場の年と成り得る。

超值嵩、底値圏、ロボットのファナック（6954）、スマホポイント「moppy」のセレス（3696）、再度、情報セキュリティ関連のラック（3857）。

（頸椎回復頻り、株価回復頻り、共に完全回復を切に願うクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

＜共和工業所＞

2017 年 4 月期連結決算は大幅増収増益。建設機械の需要回復とともに、主力の建設機械向けが下期に急回復、売上高は 2 割増収の 73 億 57 百万円、営業利益は 3 倍超の 6 億 69 百万円となった。

建設機械需要は持ち直している。内閣府発表の機械受注統計で、建設機械の受注額は 2016 年 8 月に前年同月比でプラスに転じ、2017 年 4 月まで 9 カ月連続で増加している。鉱山機械受注も 5 カ月連続の増加だ。コマツでは主要 7 建機の今期の需要見通しを 0 ～ 5% の増加としており、殊に鉱山機械は 10 ～ 20% の増加を見込んでいる。大型の部品を強みとする共和工業所には恩恵が大きそうだ。

一方、同社では建設機械向けで培った品質などの強みを活かすとともに、建設機械以外の分野への拡販を図っている。前期には六角ボルトの J I S 規格を取得したほか、新たに採用された建設資材向けも順調だ。販路拡大に対応すべく、同社では配送体制の整備にも取り組みを進めている。売上高に占める割合はまだまだ小さいものの今後の布石として注目したい。

会社発表の今期業績予想は小幅な増収増益見通しだが、コマツなど建設機械メーカーの増収率をみると控えめな印象。上ぶれ余地がありそうだ。

” 僧 中 線 罫 ”

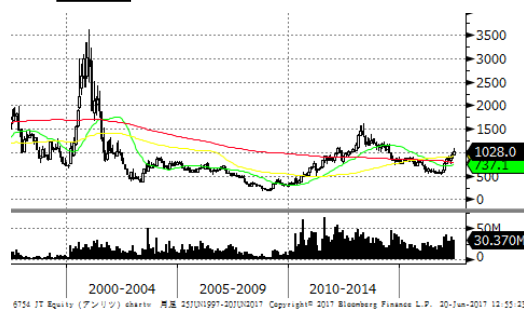
6754 アンリツ

6月20日前場引けの日経平均は20,287.67円(+219.92円)で年初来高値更新。2万円前後の高値調整も終わり、いよいよ2015年高値20,868円奪回へ！

ここ最近、日経新聞には次世代通信規格である第5世代(5G)関連が特集されている。現行の4Gと比べ最大100倍以上の高速・大容量となり、自動運転やあらゆるモノがネットでつながる第4次産業革命のインフラと言われている。今回は5G関連のアンリツを取り上げたい。通信系計測器の企業で携帯電話や基地局に強みを持つ。

株価を見ると2013年の高値1,611円から3年半下げ続け、昨年528円が大底。今年に入り強い上昇トレンドを描いている。直近の1,000円台の値固めから上昇を継続していくものと予想される。ちなみにITバブル期(2000年)の高値は3,620円の実績あり、魅力を感じる。

月足



週足



出所：ブルームバーグ

(ICHI)

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。